

2016 年度事業報告書

法人の名称 特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク

1 事業の成果

適切な移動手段がなくて通院に困っている、買物に行けない、学校に行けないという数多くの相談が今年も相談窓口寄せられました。ここ数年の特徴は、ご利用者本人やご家族からの相談のみならず、「外出困難」が地域の課題として顕在化し、買物・通院・通学などのくらしの足の確保に向けての動きが、各地の生活支援コーディネーター、社会福祉協議会、特養などを運営する社会福祉法人の関係者等から寄せられていることです。2016 年度も、利用の相談や学習会等への講師派遣依頼は県内にとどまらず、県外の交通空白地域の住民の方々からも外出支援の取組みを進めたいとの切実な訴えがありました。

高齢化が進む地域、バス路線撤退などによる交通不便地域、高低差などによる移動困難…。移動にかかる課題は地域に山積みです。介護保険制度改正に伴う地域の協議体づくりからも「移動支援」の課題は顕在化し、「社会参加・外出と健康の維持」の重要度・注目度は高まっています。また、社会福祉法人の地域貢献による「空車両の地域への提供」が注目されるなど、今まで、高齢者の外出支援(買物支援など)の課題はわかっていたが支援の方策が見つけられない、という状況に動きが生まれ始めていることも注目されます。くらしの足をどう確保するかは、今後一層「地域の課題」となることが予想され、住民参加型でつくる外出支援のための担い手の養成、立ち上げのための具体的で継続的な支援は、必要の度合いが高まっています。

このような中、国では介護保険制度改正に伴う新しい総合事業の中に、移動支援という新しいサービスが例示されたり、国交省もこの3月に「高齢者の移動手段の確保に関する検討会」を立ち上げるなど、様々な切り口で暮らしの足の確保に向けた動きが始まりました。

私たちは、中間支援組織として、だれもがもっと自由にでかけたいという気持ちに応えるために、住民に向けた移動サービスを広くお知らせする活動、移動サービスを担う団体向けには、安全にサービスを提供するための研修活動や制度に関する情報発信等を行ってきました。県内外からの依頼にも応えてきました。

人が「自分らしく」生活するために移動や外出は重要な要素です。「地域が地域を支える」という共助・互助の原点に立ち、くらしの足を支える移動サービスを「持続可能な地域の支え合い」として育て広げていきたいと思えます。

2 事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

①移動サービスに関する相談対応や情報提供等の支援事業

ア 利用者相談窓口事業、普及啓発事業

【内容】

高齢で通院に困っている方、精神に不安があり公共交通機関では出かれられない方、車いすでライブを楽しみたい方、施設に入居している祖母とランチに行きたいお孫さんなどの相談を受け、NPO 団体や介護タクシー、UD タクシーの利用につながることができました。

相談件数は 43 件(新規)でした。

・横浜交通まちづくり協議会と連携して作成した移動サービスとユニバーサルデザインタクシーの普及に向けたチラシ横浜市内に配布して 4 年になり、少しずつ周知がされてきているように感

じます。利用の方法についての問い合わせに対しては、予約方法とご利用者の近隣の団体やタクシー会社を紹介しました。

- ・県と共催の学習会や、講演の機会にパンフレットを配布して情報提供を行いました。
- ・また、障がい者に対する川崎市営バス乗務員の不適切な対応についての相談を受け、バス乗務員の法的な責務や他のバス事業者の対応マニュアル等を調査し、相談者にアドバイスをを行いました。
- ・新規に福祉有償運送登録をする団体に対し、手続きや申請書類の作成などを支援しました。また新規設立団体の学習会に参加し、福祉有償運送制度や運営協議会について説明をしました。
- ・移動サービス（福祉有償運送）の登録・更新申請、事業内容の変更申請に関する相談に応じました。

【日 時】	通年
【場 所】	当法人事務所、横浜市、神奈川県内
【従事者人員】	11名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	349,347円

イ NPO とタクシーの福祉輸送情報ホームページ刷新事業

【内 容】

民間の助成金を活用し、NPO とタクシーの福祉輸送情報ホームページの刷新作業を行いました。掲載団体の情報の更新については、メールやFAXで依頼をし、団体の協力で新しい情報を把握することができましたが、残念ながら廃業した介護タクシーや福祉有償運送事業を廃止したNPO等団体もありました。今後は新しいソフトを活用して、新規の掲載団体を増やしていき、最新の情報を公開して、閲覧や検索する人たちにとって使いやすいホームページを作ります。

【日 時】	2016年8月～2017年3月
【場 所】	当法人事務所
【従事者人員】	11名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	540,000円

ウ 福祉ニーズに応えるタクシー推進プロジェクト事業

【内 容】

2015年度に立ち上げた準備会活動を経て、4月にプロジェクトを発足しました。計7回のプロジェクト会議と養護学校や関係団体、タクシー事業者さんとの細かな調整会議等を実施し、多くの関係者の協力を得て、5月には体験乗車の実施、「付き添いなしで乗るタクシー」に関する鶴見養護学校等でのアンケート調査、12月にはタクシーの登録説明会を開催して、2017年1月から本格運行が開始しました。

(2017年3月末現在 登録者6名、利用開始2名)

5月の体験乗車の様子は、神奈川新聞、東京交通新聞、タウンニュース(鶴見区版)に掲載されました。また、10分間にまとめた動画の制作にも取り組み、WEB上で公開しています。下記の会議でも動画の紹介と共にプロジェクトの活動をアピールしました。

- ・神奈川運輸支局主催バリアフリーネットワーク会議
- ・関東運輸局主催バリアフリーネットワーク会議
- ・横浜市交通政策推進会議地域交通部会 等

また、12月に北綱島特別支援学校のご父母からUDタクシーを使ってみいたいという要望を受け、神奈川運輸支局と日産の協力を得て、車いすの乗車体験を行い、その後の利用につながりました。

【日 時】	通年
【場 所】	横浜市、県立鶴見養護学校
【従事者人員】	11名

- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
 【支出額】 0円

エ その他の学習会・活動等

【内容】

- ・県主催かながわバリアフリーフェスタ 2016 に実行委員として参加しました。フェスタでは相模原市の移動サービスワーカーズコレクティブわっかの協力を得て、福祉車両の展示・体験乗車で移動サービスをアピールしました。
- ・県外からの依頼も多く、函南町社会福祉協議会主催の居場所を拠点とした生活支援サービス(外出支援)学習会、北アルプス広域連合主催の介護予防ケアマネジメント学習会、三島市社会福祉協議会主催の「ふじのくに型福祉サービス推進に向けた生活支援サービス(外出支援)学習会」、富士宮市柚野・稲子地区等に講師を派遣しました。
- ・全国社会福祉協議会主催の「支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム」移動のサポートで広がる社会参加(移動・外出支援)に参加し、ワークショップのファシリテーターとしてアドバイス等を行いました。

【日時】 通年

【場所】 当法人事務所、横浜市、川崎市、相模原市等、神奈川県内、静岡県内

【従事者人員】 11名

【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者

【支出額】 30,000円

②団体間の連携とネットワーク化を図り、移動サービスを推進する事業

ア 移動サービス学習会・意見交換会(神奈川県共催)開催事業

【内容】

2012年から県内8か所で開催してきた移動サービスに関する意見交換会は、今回で6回目を開催することができました。県と共催で開催し、市町村の協力も得て、NPO団体等や民生児童委員、生活支援コーディネーター、ケアマネジャー、市町村職員等が集い、外出支援に関する制度や取組の学習会と意見交換会を実施しました。意見交換会では、外出困難な地域の現状から、市民ができること、福祉行政や交通行政の持っている施策、社会資源を活用など、どのようにつなげれば外出しやすい街になるのか等、意見を交わしました。

2016年度福祉有償運送制度に関する研修会・外出支援サービス学習会 日程・会場					
	圏域	日程	時間	会場	参加
1	横浜市	8月24日(水)	14:00~16:30	横浜市庁舎5階関係機関執務室	39人
2	川崎市	10月26日(水)	14:00~16:30	多摩区役所601会議室	8人
3	相模原市	10月28日(金)	9:30~11:50	ウェルネスさがみはら7階視聴覚室	30人
4	横須賀・三浦地区	10月11日(火)	14:00~16:30	鎌倉市福祉センター第1第2会議室	34人
5	県央地区・大和市	9月13日(火)	14:00~16:30	大和市勤労福祉会館	16人
6	湘南東部地区	10月17日(月)	14:00~16:30	寒川総合体育館	26人
7	湘南西部地区	10月7日(金)	14:00~16:30	秦野市保健福祉センター第4会議室	17人
8	県西地区	11月8日(火)	14:00~16:30	南足柄市りんどう会館	24人

【日時】 上記のとおり

- 【場 所】 上記のとおり
- 【従事者人員】 11 名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 279,346 円

イ 地域交通創出事業

【内 容】

住民が主体的に参加する交通・まちづくりの取り組み支援

県内で活動する団体は、交通づくりからまちづくりへと発展しています。市民参加によってつく
る事業は地域のコミュニティを育て、福祉的役割を担っています。

① 県内で活動する市民団体相互の活動の共有化

- ・市民活動団体に介護保険制度改正や道路運送法登録不要の活動についての制度、他市での取
組み事例など情報提供しました。
- ・定例会議などに出席し、運営の課題について共有し、解決を図りました。
- ・「菊名おでかけバス」は、バスを中心に、ルート沿線の市民活動グループ、居場所、障がい者
施設、市民レストラン等の活動メンバーによる「外出機会の創出プロジェクト」が発足し、ラ
ンチ付の菊名おでかけバス特別運行が 2 回実施されました。
- ・西鶴間・上草柳の「地域と市との協働のりあい」は、ボランティア運営と添乗の良さは残しつ
つ運行部分を事業者委託の方向で新たな協議が始まりました。
- ・「森の里ぐるっと」は、厚木市との協働事業終了後も、週に 3 回の自主運行を継続しています。

② 地域の活動の支援

- ・横浜市旭区の左近山団地において、NPO、地域包括センター、社協、住民による外出支援の取
組について検討され、外出をテーマとした地域ケア会議に参加しました。住民が活用できる車
両の寄贈があったことと、高齢化が進む住民の介護予防の鍵となり、人のつながりを育む地域
活動として外出支援に取り組みたいとの思いが関係者の中で一致し、新たな地域の足として活
動が始まりました。
- ・葉山町社協の交通バリアフリー協議会において、住民参加の外出支援の仕組み作りについての
議論が始まり、アドバイザーを派遣しました。
- ・川崎市宮前区役所地域みまもり支援センター主催学習会に講師を派遣しました。この学習会を
契機に行政や社協と住民による移動支援の検討が始まり、アドバイザー派遣を行っています。
また宮前区社会福祉協議会は「地域で支えるくらしの足をテーマとした講演会の開催と継続し
たボランティア養成研修を実施しており、いずれも講師を派遣しました。
- ・横浜市泉区の地域ケア会議や、ケアプラザ主催のボランティア講座、サロン送迎についての学
習会等に講師を派遣しました。
- ・川崎市麻生区役所地域みまもり支援センターを中心に社会福祉法人が所有する送迎車両を活用
した住民ボランティアによるサロン送迎についての勉強会に参加しました。

- 【日 時】 通年
- 【場 所】 当法人事務所、横浜市、大和市、厚木市、横須賀市等
- 【従事者人員】 11 名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 363,000 円

ウ 各団体との連携活動

- ・横浜市交通政策推進協議会・地域交通部会・交通計画改定部会（横浜市都市交通課主宰）や横浜交
通まちづくり協議会等に委員（部会長）を派遣しました。まちづくり協議会は、グリーン・モビリ
ティ・カフェ「公共交通の利用促進のためにネットは何ができるか？」の開催、横浜市と協力して

作成したバスポータルサイトなどの事業を行いました。

- ・ 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会移動サービス部門会議会議に出席し、移動サービスを取り巻く社会状況や制度について、また、自治体への働きかけや生活支援サービスへの取り組みの進捗の情報を共有できました。
- ・ 特定非営利活動法人横浜移動サービス協議会と活動を共有しました。
- ・ 神奈川区移動情報センター推進会議のメンバーとして活動しました。

【日 時】 通年
【場 所】 横浜市等
【従事者人員】 11 名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 0 円

③政策・制度の提言活動

ア 訪問型サービスD（移動支援）の活用事例の紹介と実現にむけた支援

全国移動ネットの日本財団助成事業「訪問型サービスDにかかわる市町村意向調査および相談・開発支援」の調査活動と連動して、自治体の意向調査にあたっては、市町村を訪問して調査の趣旨説明と協力依頼を行いました。調査報告と先行事例を紹介する全国4か所でのセミナーは、神奈川県内での12月開催を誘致し、県内NPOや自治体職員をはじめとする関係者へ情報提供を行いました。県内では、訪問型サービスDの実施は、秦野市のみですが、それぞれの地域にあった外出支援の仕組みづくりに向けて、支援が始まりました。

【日 時】 通年
【場 所】 当法人事務所
【従事者人員】 11 名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 0 円

④研修事業

ア 国土交通省認定運転者講習

会員団体や自治体、社会福祉協議会等の協力を得て年5回開催しました。受講者の活動拠点を考慮して、県内各地で開催しましたが、昨年度に比べ受講者数は減少しています。

＜福祉有償運送運転者・セダン等運転者講習＞

第1回	5月21日(土)、22日(日)	大和市健康福祉センター1階検診室	修了44名
第2回	7月16日(土) 17日(日)	日産NATCイベントルーム	修了21名
第3回	9月3日(土) 4日(日)	横須賀市立総合福祉会館 ※よこすかボランティアセンターと共催	修了47名
開催協力	11月19日(土) 20日(日)	デイひよし(福祉クラブ生協主催)	———
第4回	12月17日(土) 18日(日)	寒川町社会福祉協議会	修了38人
第5回	3月5日(日) 12日(日)	5日:※13:00~17:45 かながわ県民センター304会議室 12日:ハーモニーみどり、中山みどり園	修了47人
			計 197人

【日 時】	上記のとおり
【場 所】	上記のとおり
【従事者人員】	76 名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	1, 225, 053 円

イ 施設送迎運転者研修

- ・鎌倉市通所介護系事業者連絡会からの依頼を受けて、デイサービスにおける送迎の安全運転、リスク管理等の学習会に講師派遣を行いました。
- ・有料高齢者施設やデイサービスを運営する株式会社からの依頼で、送迎運転者向けの出前講習会を実施しました。

【日 時】	5/17、7/13
【場 所】	鎌倉市福祉センター、横浜市内
【従事者人員】	5 名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	27, 160 円

ウ 福祉有償運送の運行管理者研修

福祉有償運送のための運行管理者・リーダー学習会を7月に県内2カ所で開催しました。運行管理者として必要なリスクマネジメント（利用者のコーディネート、利用者からの苦情の処理、事故対応等）について再確認をし、福祉有償運送制度や最新の道路交通法についても理解を深めることができました。県と市町村の協力を得て周知を図りましたが、2会場合わせて、24団体31人の参加と少なかったことは課題です。次年度は運行管理者やリーダーが参加しやすい研修を検討します。

方針化していませんでしたが、団体からの要望を受け、運転実技研修の出前研修を2団体に4回実施しました。安全運転実技研修は各団体で自主研修を実施していますが、最近、講師派遣の要望が増えています。今後も団体からの依頼に応えられるよう体制を整える必要があります。

【日 時】	7/21、7/22
【場 所】	ひらつか市民活動センター、かながわ県民センター
【従事者人員】	11 名
【受益対象者】	県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】	22, 025 円

エ 県との連携による人材育成

2年目の開催となった今年度は、昨年開催の実績から、複数の自治体（平塚市・葉山町）、及び福祉関係者（地域包括支援センター、社会福祉協議会など）からの開催要望や会場提供の提案がありました。外出の足に困っている実情が把握され、移動支援づくりが緊急の課題として意識されていることを強く感じることもありました。

受講者は、別表のとおり8カ所で94人の参加でした。地域で外出支援活動の必要性を感じている自治会関係者や民生委員、今後、生活支援サービスをつくる要として地域に配置された生活支援コーディネーターや包括支援センター職員、社会福祉協議会職員の参加がありました。さらに、開催地域の自治体から担当職員の参加があり、地域の課題としての認識、そして、活動を具体的に進めるためのハードルとなる制度やリスクについても共有が出来ました。

受講者アンケートでは、「今後の活動への参加」の意向について、回収した約半数が「活動意向がある」と回答しており、地域での具体的な活動につなげていくため、継続した支援が必要です。

今回の研修では、受講者からの情報発信による反響が多かったことも特筆すべき事柄です。受講した人からその関係者へと移動支援に関する情報が伝わり、研修の中で紹介した活動団体の見学や、かながわ移動ネットへの問合せ、学習会への講師派遣依頼などもあり、移動ニーズ、またそ

れに寄せる関心の高さの表れともいえます。

県内のほとんどの自治体は新しい総合事業に移行しましたが、訪問型サービスD（移動支援）をはじめ住民主体によるサービスづくりはまさにこれからです。外出支援の担い手の発掘・養成研修を次年度以降も続けられるよう県や市町へ働きかけていく必要があります。

- 【日 時】 通年
- 【場 所】 当法人事務所、横浜市、川崎市、相模原市、葉山町、南足柄市、厚木市、藤沢市、平塚市
- 【従事者人員】 89名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 2,244,240円

オ ユニバーサルドライバー研修

・神奈川県タクシー協会、神奈川県個人タクシー協会が主催するユニバーサルドライバー研修に講師を派遣しました。

- 【日 時】 6/24、9/30、11/4、11/25、11/29、2/3
- 【場 所】 神奈川県タクシー協会、神奈川公会堂会議室
- 【従事者人員】 16名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 96,000円

⑤講演会等開催事業

ア セミナーの開催事業

【内 容】

- ・全国移動サービスネットワークと共催で「訪問型サービスDは使えるかー移動・外出を多様な生活支援サービスで推進するセミナーin 神奈川」を12月22日に開催しました。県内外から150名の参加があり、関心の高さを実感しました。自治体の外出支援の仕組みづくりにつながるよう、今後も働きかけていきたいと思えます。参加した生活支援コーディネーター等から学習会への講師派遣依頼があり、地域での動きにつながりました。
- ・くらしの足をみんなで考える全国フォーラム2016に実行委員として参加しました。実行委員会では事務局を担い、10/29と30に開催した東洋大学キャンパスでのフォーラム開催に尽力しました。全国から約300人の関係者が集い、「移動の問題を本音で語り合おう、知り合おう、そして現場で元気に動き出そう」をコンセプトに参加型のフォーラムを開催することができました。

- 【日 時】 10/29、30、12/22
- 【場 所】 東洋大学白山キャンパス、横浜市保健福祉センター
- 【従事者人員】 12名
- 【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
- 【支出額】 0円

⑥調査・研究活動

ア 移動サービスに関わる情報の収集・学習

【内 容】

- ・全国移動ネットとさわやか福祉財団による「登録又は許可を要しない移動支援に関する勉強会」に引きつづき参加しました。個別の事例で検討したいとする国交省旅客課の姿勢は一貫しており、かながわ移動ネットから提供した事例に関する文書回答は厳しい内容でした。
- ・全国移動ネットの日本財団助成事業「訪問型サービスDにかかわる市町村意向調査および相談・開発支援」の調査研究委員会や訪問ヒアリング調査に参加し、情報収集や事例提供に努めました。意向調査の回答については理事一丸となって県内の市町に提出を呼びかけました。回

答提出は県内 18 市町（D 実施中 1 市、実施予定 1 市）。

- ・社会福祉法人制度改革制度、その他に関わる情報収集のため、各種学習会等に参加しました。
- ・社会福祉法人が行う公益活動（デイ空車両の活用）に関する調査・研究
「逗子鎌倉ハイランド自治会」と（社福）百鷗「逗子清寿苑」による買物支援活動、（社福）一廣会「かないばら苑」と「あさお運転ボランティアCAP」によるサロン送迎を視察し、セミナー等を通じて発信しました。

【日 時】 通年
【場 所】 当法人事務所、横浜市、川崎市、逗子市他神奈川県内、及び他都市調査
【従事者人員】 11 名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 39,040 円

イ 関東運輸局地域公共交通マイスターの活動

- ・関東運輸局に任命された「地域公共交通マイスター」として、市町村や社協の勉強会に招かれるなど、市民参加型でつくる移動施策について発信することができました。
- ・国立市地域公共交通会議・福祉交通検討部会委員として、住民参加の移動サービスや地域交通づくりについてアドバイスを行いました。
- ・関東運輸局神奈川運輸支局が主催するバリアフリーネットワーク会議および関東運輸局主催のバリアフリーネットワーク会議において「付き添いなしで乗れるタクシープロジェクト」の取組を会議で発表しました。
- ・3年ごとの任期をこの4月に更新しました。

【日 時】 通年
【場 所】 当法人事務所、横浜市、関東運輸局
【従事者人員】 1 名
【受益対象者】 県民、移動困難者、移動サービス提供者
【支出額】 0 円

⑦会報・出版物の発行等普及啓発活動

【内 容】

- ・会員向け ニュースを配信しました。
- ・横浜交通まちづくり協議会、神奈川県タクシー協会と共に、UD タクシーと移動サービスの普及啓発に向けたチラシを作成し、福祉事業所等に配布しました。

【日 時】 通年
【場 所】 当法人事務所
【従事者人員】 3 名
【受益対象者】 県民、移動サービス提供者
【支出額】 0 円